

# 第1回岐阜県少子化対策専門家研究会開催結果

## 1 日時

令和4年8月29日（月） 10時00分～11時55分

## 2 場所

ZoomによるWeb会議  
（事務局配信会場 県庁9南会議室）

## 3 出席者

### <委員>

岩澤 美帆 （国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長）  
菊本 舞 （岐阜協立大学 経済学部 准教授）  
中村 紘子 （株式会社OKB総研 調査部 主任研究員）  
（座長）松田 茂樹 （中京大学 現代社会学部 教授）  
松波 匡宜 （株式会社十六総合研究所 主任研究員）

### <オブザーバー>

竹内 治彦 （岐阜協立大学 学長  
ぎふ少子化対策県民連携会議 会長  
ぎふ少子化対策県民連携会議 少子化対策基本条例・計画部会 部会長）

以上6名

## 4 議事

- （1）主な指標による岐阜県の現状
- （2）岐阜県の人口減少の特徴と対策
- （3）岩澤委員報告「地域の出生力を測る：岐阜県」

## 5 議事要旨

別紙のとおり

## 第 1 回岐阜県少子化対策専門家研究会・議事要旨

### 1 開会

- ・事務局からあいさつ

### 2 岐阜県少子化対策専門家研究会について

- ・事務局から研究会の位置づけと今後の進め方について説明
- ・委員の互選により松田委員を座長に選任

### 3 議事

#### (1) 主な指標による岐阜県の現状

#### (2) 岐阜県の人口減少の特徴と対策

##### <事務局>

- ・主な指標による岐阜県の現状について説明

##### <竹内オブザーバー>

- ・岐阜県の人口減少の特徴と対策について説明

### ※質疑応答等

##### <松田座長>

- ・岐阜県の状況を見ると、人口の社会減が課題の一つであり、これが岐阜県の少子化対策を考える上でも重要だということに同感である。
- ・三重県と比較したとき、人口規模は岐阜県の方が1割ほど大きく、転入者数は三重県の方が多いうのだが、そのような理解でよいか。
- ・社会減を止めるということは課題だが、竹内先生からダム機能になってないというご説明あったが、これは具体的にどのようなことか。

##### <事務局>

- ・転入者数については、ご指摘の通り三重県の方が多い。理由については分析ができていない。

##### <竹内オブザーバー>

- ・(岐阜県と三重県の転入者数の差について) 大きな数字で岐阜県と三重県を比較したことはないが、多治見と桑名を比較したことがある。

- ・名古屋からの距離はどちらも同じくらいだが、多治見は完全にベッドタウンとなっており通っている人が多く、住宅開発もされている。
- ・桑名の方は、そこまで名古屋への移動がない。
- ・桑名経済圏で働いている人が多くいると感じた。
- ・交通の便など諸々を考えると、岐阜の方が完全に名古屋圏になってしまっているところがある。
- ・三重の方はやや独立、関西系の流れがあるので、三重県というのは掴みにくい場所であると思っている。
- ・ダム機能になってないのはなぜかという点だが、より良い就業機会を目指し、愛知県、或いはさらに関西や東京圏に向かって動く人の流れを止められてないということだろう。
- ・賃金的な部分、どんな仕事があるのかという部分で、より良いものを目指して都市部の方に向かって移動する流れを止め切れていないことが根本の原因だと思う。

#### <岩澤委員>

- ・最近テレワークやリモートワークが進んでいるが、職場は名古屋だが住む環境は自然が豊かな岐阜がいい、という機運の様なものはないか。

#### <事務局>

- ・具体的な事例というのはすぐにご提示できないが、このコロナ禍で移動を極力少なくし、感染を防ぐ目的もあり、県でも率先して在宅、テレワークを進めているので、県内企業も進めていただいていると思っている。
- ・瑞穂市もまさに名古屋通勤圏のベッドタウンということになっているので、（テレワーク等）進んでいると信じている。
- ・私どもの所管ではないが、例えば県外の企業が県内でテレワークのオフィスを開設するための支援策などを進めている。

#### <竹内オブザーバー>

- ・DXを進め（岐阜県へ人を呼び込む方向で）動いているが、現実的に住む場所は名古屋圏だと思う。
- ・東京の人が岐阜でテレワークを行うとして、週に1日ぐらいは出勤しなければいけないとなると山梨、奥多摩、神奈川のあたりに住むことになると思う。
- ・岐阜県は、テレワークの推進という声が多いが、愛知県にも良いところが多くある。
- ・岐阜県が一番のディスアドバンテージは暑いということであり、日本で一番気温が高いところで、毎日テレワークしようとはならないのではないか。

- ・愛知県にも豊かな自然はあり、農業も愛知県のほうが強く、一度愛知県に出た人をDXで岐阜県に戻す流れを作るのは、生易しいことではないのではないかと。
- ・岐阜県は住宅供給がなかなか難しいところがある。
- ・岐阜から西濃地域に関して言うと、農業振興の縛りと農業用水の縛りで、住宅を作っていくのが非常に難しいエリアとなる。
- ・瑞穂市は農振除外をうまくやっているが、大垣市はほとんどできていないため住宅開発が難しい。
- ・関ヶ原も平らな場所が少なく、残っているのは関ヶ原合戦跡地程度で、そこを住宅開発していいのかと問題もある。
- ・場所によっては住宅開発ができれば何とかできるのではないかとということもあるが、本巣市で住宅開発したが、全然埋まらずうまくいかない場合もある。
- ・住宅開発さえすればいいのかということ、そうではないが、比較的住宅開発が難しい場所でもあるということも、ネックになってくるのではないかと思う。

#### <中村委員>

- ・「第4次岐阜県少子化対策基本計画」で言及されていた点で、岐阜県も他の地方の県と同じように、母となる世代、若い世代の減少が続いていることが、子供の数そのものを少なくしているという状況にあるが、合計特殊出生率、特に有配偶者の出生率に関しては、そんなに下がる傾向がなく、結婚をして県内に住む既婚女性は、2人、平均すると2.5人程度の子供を持ちたいという希望を持っているというようなデータがあったかと思う。そうした傾向自体は、現在も続いているという認識でよいか。

#### <事務局>

- ・平成30年の県民意識調査の中でも、県民の方は、希望の子供数というのは2人よりも多い希望数を持っているが、実際、合計特殊出生率をご覧いただいたように、その希望数が持っていないという現実がある。
- ・その主な理由として、やはり経済的な理由というのが一番多い回答となっている。

#### <竹内オブザーバー>

- ・今の中村さんの意見には、合計特殊出生率は1.4程度の数字だが、今の岐阜県の平均子供数のようなものを調べると、もっと高い数値になってくるため、そのギャップをどう考えるのか、という点もあると思う。
- ・例えば山口市は、結婚後は親と同居せず、近くの岐阜市に住む人が多く、出産も岐阜市となり、結婚、出産を行わない年齢層だけが山口市に残る。
- ・その結果、合計特殊出生率や年齢別出生率の引き下げ要因になる。

- ・親子ともに流出した形で岐阜市のカウントになっていくので、山縣市としてのカウントが減る。
- ・（一方で）山縣市の子育て支援をやっている人に話を聞くと、山縣市は子供2人未満、1人しかいない世帯はめったにいないということを知り、比較的岐阜の田舎では子どもが2人いる世帯が多いという意見もある。
- ・岐阜県全体としては、希望出生率を確保できていないのではないかと感じる。
- ・ただ、子育て支援をやっている人のところには、多子世帯の人が相談に来て、一人っ子の世帯は相談に来てない、という感覚なのかもしれないが、子育て支援に関わる人たちからはそんなお話を伺っている。

#### <松田座長>

- ・今の点に関しましては後程、岩澤先生からの報告があるため、それも踏まえ議論ができればと思う。

#### <事務局>

- ・資料の中で将来人口推計を行う時に、いわゆる有配偶だけの女性の出生率の計算はしている。
- ・最近、有配偶だけの出生でとってみると、メインの層である30代前半がずっと上がってきていたが、2020年になってから初めて下がり、25歳～29歳も初めて下がった。
- ・メインの層が下がってきているため、有配偶の方も下がっているという傾向である。
- ・全国では早めに下がっていたが、岐阜県でも同様の結果が見えてきている状況だ。

#### <松田座長>

- ・社会減を止めるという対策で、住宅やテレワークなどの視点について意見は出ているが、その他子育て支援、結婚支援という点で意見等はあるか。

#### <松波委員>

- ・（岐阜県の県政モニターアンケートの結果において）子育てにやさしい社会であるか、子育てに満足しているか、という項目で、例年上昇しているところがあるが、子育てをする世代から見ると、少しギャップがあるのではないかと感じている。
- ・その理由としては住宅供給や女性の働き方という観点もあると思うが、やはり若い世代からいくと、先行きの不透明感、子供を育てていけるかどうかの不安を感じているだろう。

#### <菊本委員>

- ・岐阜県は近隣の県及び全国的な傾向からしても、共働き世帯の割合が高いというデータが出てきている。
- ・共働き世帯がせつかくこれだけ高い割合をキープできているのであれば、この共働き世帯が共働きできるという環境を、子育て対策とあわせて、どのように維持していけるか、あるいはそれを充実させていけるかがポイントではないかと思っている。
- ・これは個人的なことになるが、学童を断られた体験があり、子供がいる共働き世帯の割合が増えていき、学童保育等のニーズが非常に上がっているなかで、その支援策というのが追いついていない実態があると認識した。
- ・そういったことが、母親達の間で口コミになって広がっていき、例えばアパート暮らしの方がどこで家を建てようかとなったときに、ここの自治体だとかこういうふうの手厚いよとか、こういうことを受け入れてくれるよとか、条件の良いところを選んでいく。
- ・その時に、選んでもらえるような施策を今後どう取り組んでいけるかというのは非常に課題ではないかと思う。

<松田座長>

- ・この共働き環境をいかに維持していくか、非常に大事な視点だと思う。
- ・次回の研究会の時に事務局から具体的な対策の推進状況、目標値の話をもう少し具体的にさせていただくが、そこにも関係するものであり引き続き議論したいと思う。

### (3) 岩澤委員報告「地域の出生力を測る：岐阜県」

<岩澤委員>

- ・「地域の出生力を測る：岐阜県」について報告

#### ※質疑応答等

<松田座長>

- ・岐阜県内の市町村の比較そして他県との比較、またコロナ禍における状況、非常に詳細にご報告いただき感謝申し上げます。

<竹内オブザーバー>

- ・海津市と下呂市で人口規模や普通出生率は一緒ぐらいだが、合計特殊出生率が県内最高レベルと県内最低レベルになり、その二つの違いはどこにあるのか疑問に感じていたが、今回の報告で、どれぐらい結婚したかというところと、その結婚した人が、どのぐらい出産しているのかという点は参考になりそうだと感じた。
- ・特に海津市も愛知県に近いところで流出が多く、住宅が建てられないところでもあるので、若い世代の流出が激しいという点があるのかと思いながら拝聴していた。
- ・ただ移動が入ってくるとすごく難しい。

- ・東京都の合計特殊出生率が1.1程度しかない理由は東京都で出会った若者が、その後神奈川、埼玉に移動するからだという報告書をつくっていた事を思い出した。
- ・（結婚力や夫婦出生力が高いところは赤く表示されているとのことだが、）結局過疎地域が赤くなっているのではないか。
- ・報告の中でも、結婚した人だけが残り、独身者が抜けているから、一見結婚している人がたくさんいるように見えるのではないか。
- ・（資料によると）島根県、鳥取県あたりも、競争が激しい地域に見えてしまう。
- ・実際、島根県などは有効求人倍率がすごく高くなっている。
- ・（人口）流出が激しいところなので、人口上の競争が激しく見えるような傾向があり、地図上では結婚力が高く出生率が高いとなっているが、これは過疎地域ではないかという印象を持った。
- ・全体として見ると、結婚後のタイミングに人口移動が大きくなるので、その辺もこの中でどう見込めるのかという点が一番気になるところではある。

#### <岩澤委員>

- ・自治体が少子化対策をどうしたらいいかと話をするときに、やはりどうしてもその県の関係者は県単位の話で、自治体だとこのわが町という話になるが、人間というのは（自治体という）境界で動いてないところがあるので、岐阜県の議論だとしても、愛知、三重、東海の動きというのをしっかり見ないといけない。
- ・場合によっては広域で議論するという機会をもち、何か連携しながらやることも必要だろう。
- ・これは『（自治体毎に）多様性がある』というものを示した上で、この多様性は周辺との関わりの中で生まれているという点が重要だと思っている。

#### <菊本委員>

- ・多様性の結果として自治体ごとの特徴がこのような数字であらわれているが、これまでの国や自治体の施策の積み重ねの結果として、現在の実態があるということを踏まえて、今後どうするかというのが大事だと思う。

#### <中村委員>

- ・岐阜県を市町村別に見ればそれぞれ周辺地域との関わりで、どうしても結婚や出産の傾向に差がでてくる。
- ・子育て世帯の転入状況も大きな違いがあるわけだが、その上で今回、県としての計画をどのようにポイント付けていくのかというところは、自分なりの考えをまとめる上でも課題となっている。

<松波委員>

- ・いろいろ分析する中で、一つの方向で見えてしまうと、わからなくなってしまうところがあるが、岩澤先生のように、その地域によって事情が違う多様性という部分は非常に勉強になった。
- ・その地域や、その特性に応じていろいろ施策を考えていかないといけないと思う。
- ・また、合計特殊出生率と母親の平均年齢が、関東圏（などの都市部）になるとやはり出生率が低くなっているという点と、東日本と西日本で対称の結果となっている点も興味深いと感じた。

<松田座長>

- ・今回お示しいただいた分析の中で、愛知県の一部に出生力、結婚力が比較的高い結果が出ているが、なぜ高い結果が出たのか等、どのように分析されているか。

<岩澤委員>

- ・愛知県は都市部の中では結婚力及び夫婦出生力ともに高い。
- ・やはり家族を作るということに対して、価値観的なところで、ポジティブに考えている人が多いという点と、様々な経済指標を見ても良いところがあり経済見通しがよい点大きい（理由として挙げられる）のではないかと思っている。

<松田座長>

- ・大変勉強になった。これは次回以降の議論に非常に参考になるものである。
- ・岐阜県の方が住宅開発としては愛知県西部や三重県に対して有利なところが少しあるように思ったが、農業振興という点で縛りがあるという話は印象に残った。
- ・次回以降、また考察を深めていきたい。

## 4 その他

- ・事務局から第2回研究会の開催について説明

## 5 閉会